

連結貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

東京都渋谷区円山町 3 番 6 号
フィールズ株式会社
 代表取締役社長 山本 英俊

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	57,000,705	流動負債	33,310,107
現金及び預金	13,326,256	買掛金	27,479,525
受取手形及び売掛金	37,667,536	短期借入金	656,600
有価証券	5,000	1年内返済予定長期借入金	341,768
たな卸資産	480,171	未払法人税等	2,685,881
繰延税金資産	267,886	賞与引当金	20,000
その他	5,340,996	その他	2,126,332
貸倒引当金	△87,140	固定負債	4,185,508
固定資産	15,583,841	社債	500,000
有形固定資産	4,857,578	長期借入金	593,165
建物及び構築物	2,386,720	退職給付引当金	139,140
車両運搬具	29,506	役員退職慰労引当金	568,700
工具器具備品	843,004	預り保証金	2,378,609
土地	1,547,993	その他	5,893
建設仮勘定	50,353	負債合計	37,495,616
無形固定資産	1,706,367	少数株主持分	
ソフトウェア	353,136	少数株主持分	1,662,657
連結調整勘定	666,791	資本の部	
その他	686,438	資本金	7,948,036
投資その他の資産	9,019,895	資本剰余金	7,994,953
投資有価証券	5,545,899	利益剰余金	17,133,487
長期貸付金	382,300	株式等評価差額金	349,796
敷金保証金	2,201,142	その他有価証券評価差額金	349,796
その他	568,889	資本合計	33,426,273
繰延税金資産	500,672	負債、少数株主持分及び資本合計	72,584,547
貸倒引当金	△179,008		
資産合計	72,584,547		

連結損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		81,658,011	
		営業費用			
		売上原価	56,905,614		
		販売費及び一般管理費	12,655,173	69,560,787	
		営業利益		12,097,224	
	営業外損益の部	営業外	収益		
			受取利息	7,135	
			受取配当金	10,021	
			仕入割引	159,760	
			貸貨収入	38,079	
連結調整勘定償却額			1,481		
持分法による投資利益			421,667		
その他の他			17,804	655,950	
費用					
支払利息			14,783		
社債発行費			10,750		
新株発行費			91,906		
増資関連費用	112,494				
貸貨原価	16,848				
その他の他	25,819	272,602			
	経常利益		12,480,571		
特別損益の部	特別	利益			
		保証債務取崩益	2,600		
		投資有価証券売却益	162,685		
		固定資産売却益	4,726		
		匿名組合投資利益	45,171		
		役員退職慰労引当金戻入益	131,100		
		その他の他	610	346,893	
		損失			
		固定資産売却損	1,666		
		固定資産除却損	89,416		
投資有価証券評価損	175,534	266,618			
		税金等調整前当期純利益		12,560,847	
		法人税、住民税及び事業税	5,403,841		
		法人税等調整額	217,712	5,621,553	
		少数株主利益		12,502	
		当期純利益		6,926,791	

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数…………… 9社
 連結子法人等の名称
 プロフェッショナル・マネージメント株式会社
 フィールズジュニア株式会社
 株式会社デジタルロード
 株式会社ディースリー・パブリッシャー
 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社
 株式会社ハートライン
 株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング
 D3 Publisher of America, Inc.
 トータル・ワークアウト株式会社

当連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました株式会社ディースリー・パブリッシャーの株式を追加取得したことにより、同社を新たに連結の範囲に含めております。また、これに伴い同社の連結子法人等である株式会社ハートライン、株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング及びD3 Publisher of America, Inc.を新たに連結の範囲に含めております。

なお、株式会社ディースリー・パブリッシャー、株式会社ハートライン、株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング及びD3 Publisher of America, Inc.は支配の獲得を当連結会計年度末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しておりますが、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました株式会社ディースリー・パブリッシャーについては、当連結会計年度において重要性の観点より、持分法適用関連会社とし、持分法による投資損益を連結計算書類に反映しております。

- (2) 主要な非連結子法人等の名称…………… 株式会社データベース
 株式会社エイブ
 D3DB S. r. l.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数…………… 3社
 株式会社ロデオ
 株式会社角川春樹事務所
 株式会社スリーディー・エイジス

当連結会計年度において株式会社ディースリー・パブリッシャーの株式を追加取得し子法人等としたことに伴い、同社の関連会社である株式会社スリーディー・エイジスを持分法適用の関連会社に含めております。

株式会社角川春樹事務所につきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

- (2) 持分法を適用しない非連結子法人等
 及び関連会社の名称…………… 株式会社データベース
 株式会社エイブ
 D3DB S. r. l.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- (3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項…

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。なお、株式会社スリーディー・エイジスについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち株式会社ディースリー・パブリッシャー、株式会社ハートライン、株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング及びD3 Publisher of America, Inc.の決算日は10月31日であります。

連結計算書類を作成するに当たっては、3月末日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

当社

中古遊技機…………… 個別法による原価法

その他…………… 移動平均法による原価法

連結子法人等…………… 総平均法による原価法

製品

連結子法人等…………… 先入先出法による原価法

仕掛品

連結子法人等…………… 個別法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。）
主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年 構築物 10～50年

車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年

無形固定資産…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

連結子法人等における販売目的のソフトウェアについては、見積回収期間（ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。

長期前払費用…………… 定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

①新株発行費…………… 支出時に全額費用として処理しております。

平成16年6月15日付一般募集による新株式の発行（12,000株）は、引受会社が引受価額（1,108,755円）で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格（1,161,000円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。

スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。

このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。

②社債発行費…………… 支出時に全額費用として処理しております。

- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金…………… 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金…………… 当社及び一部の連結子法人等においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰労引当金…………… 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - (5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準… 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
 - (6) 重要なリース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法…………… 一部の連結子法人等においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象……………
ヘッジ手段
金利スワップ取引
ヘッジ対象
借入金利息
 - ③ ヘッジ方針…………… 一部の連結子法人等においては、変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジを行う方針であります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法…………… 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえていません。
 - ⑤ その他のリスク管理…………… 一部の連結子法人等において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。
- (8) その他連結計算書類作成のための重要な処理
- 消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。
7. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度より外形標準課税制度が導入されております。

II. 連結貸借対照表の注記

- | | |
|--|--------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 1,091,601 千円 |
| 2. 偶発債務 | 797,050 千円 |
| <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> | |
| 3. 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて | |
| <p>運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> | |
| 当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額 | 4,310,000 千円 |
| 借入実行残高 | 630,000 千円 |
| 差引額 | 3,680,000 千円 |
| 4. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。 | |

III. 連結損益計算書の注記

- | | |
|-----------------------------|------------|
| 1. 1株当たり当期純利益 | 19,888円61銭 |
| 2. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。 | |